

# 「最低賃金」一律に広がる

## 地方議会で意見書 人口流出に危機感

地域ではらつきがある最低賃金について、「全国一律」を求める意見書の採択が地方議会で広がっている。全国労働組合

「全国一律」を求める意見書を採択した地方議会の都道府県 (2023年、全労連調べ)

北海道、岩手、宮城、秋田、茨城、群馬、東京、新潟、長野、奈良、岡山、高知、福岡

総連合(全労連)によると、2023年に80議会で採択され、年ベースで過去最多となった。背景には都市との賃金格差で人口が流出し、地方の人手不足が進む危機感が強まっていることがある。▽3面||生活費大差ないのに

23年に採択したのは北海道根室市や新潟県三条市、福岡県行橋市など。全労連によると、20年から採択議会の増加が目立ってきたという。20年23年で採択したのは計164議会にのぼる。県議会では岩手、島根で採択。市町村議会では秋田県で25のうち20、長野で77のうち36が採択し、地方が目立つ。最低賃金は企業が払う

べき最低時給で1959年に法律で定められた。働く人の生活を守る安全網として機能し、毎年、厚生労働省の審議会が引き上げの目安を示す。この目安は都道府県を3ランクに分類して示すため、地域で金額に差が出る構図となっている。23年10月の改定では全国加重平均は1004円で、初めて1千円を超えた。最も高い東京(1113円)をはじめ、神奈川、大阪、埼玉、愛知、千葉、京都、兵庫の8都府県が1千円を超えた。一方、最も低い岩手県が893円となるなど12県は800円台だった。

「全国一律」は、主に全労連や連携する共産党が掲げる政策だが、地方議会では党派を超えて幅広い議員に賛同が広がっている形だ。意見書は各議会の意見として政府や国に対して提出し、対応を促す役割を果たす。最低賃金に地域差を設けている国は少数で、主要7カ国(G7)では日本以外はカナダのみ。ただ、一律化は中小企業への影響が甚大で倒産が増えれば、地方の雇用が減る恐れもある。厚労省幹部は「急激な変化はゆがみを生む」と導入に慎重な考えを示す。(榎崎貴司)

全国の最低賃金と  
意見書採択自治体 単位は円

全国加重平均  
1004円

「最低賃金の全国一律化」を  
求める意見書を採択した議会がある  
全労連まとめ

898	900	931	933	948	1028	954
長崎	佐賀	福岡	石川	富山	埼玉	栃木
928	904	900	1008	967	938	
山口	鳥根	高取	京都	滋賀	山梨	
898	899	897	1001	1064	950	1026
熊本	大分	鹿児島	兵庫	大阪	岐阜	千葉
896	897	897	897	918	1027	1112
沖縄	鹿児島	宮崎	徳島	香川	愛知	神奈川
				896	929	973
				徳島	和歌山	三重
				896	984	静岡
				徳島	静岡	

# 生活費 大差ないのに

## 都市と地方 最低賃金には開き

1カ月の生活に必要な費用 (25歳単身男性、単位円)

	茨城県水戸市	東京都北区	高知市
生活費(税含む)	25万2987	24万9642	24万9699
食費	4万1967	4万4361	4万5423
住居費	3万6458	5万7292	3万3000
交通・通信	2万9990	1万2075	3万7467
教養・娯楽	2万8534	2万5577	2万6070

2023年の労働運動総合研究所の報告書から。  
住居費は25㎡の賃貸ワンルームマンション・アパートで試算

全国の地方議会から、最低賃金の「全国一律」を求める声が相次いでいる。人口減少にあえぐ地方にとって、賃金格差は人材がさらに都市に流れるという危機感がある。一律化は地域経済の活力になると訴える一方、中小企業経営者には負担増への不安がのぞく。

「東京の方が給料がいいならそっちに行くのは当然。都市との生活で差があり過ぎるから、どんどん指いがいなくなる」。秋田県南部に位置する横手市の菅原正志・市議はそう語る。

同市議会は2022年に続き、23年3月定例会で全国一律化の実現を求める意見書を採択した。県労働組合総連合(県労連)の陳情がきっかけだったが、保守系を含むほぼ全ての会派の議員が



賛同。21対3の賛成多数で採択となった。秋田県の最低賃金は897円で、東京都とは218円の開きがある。県の人口減少率は10年連続で都道府県ワースト。県内第2の都市である同市も05年は10万人超だったが、現在は8万2千人に減少した。

意見書は人口減少に対する危機感の表れだ。菅原氏によると、就職や進学で都市部に出た若者が地元に戻るケースは少ないという。「冬の雪という不利な条件がある上に賃金差もある。せめて賃金に差がなければ、地方で暮らすのも『悪くない』となると思う」。

県労働組合連合(全労連)が最低賃金の「全国一律化」などを訴えた。11月、横手市議会撮影

都市部に近い地域では、最低賃金の水準に随って不満をあらわにする。茨城県は最低賃金の引き上げ額が固まった23年8月、茨城地方最低賃金審議会長に額を理由を示すよう求める公開質問状を初めて出した。

県の最低賃金は23年は42円引き上げられたが、953円で全国15位。東京都より160円低い水準だ。

質問状で県の経済実態を示す総合指数が全国9位だと指摘、「経済実態の反映や近隣他県との格差是正に配慮されたものとは考えられない」と強調した。大井川和彦知事も会見で「最低賃金で働かざるを得ない方々は苦しんでいる」と話した。

同県の土浦市議会では21年3月の定例会で一律化を求める意見書を賛成多数で採択した。

意見書に賛成した島岡宏明市議は経営者としての顔も持つ。ガソリンスタンドやレンタカー、不動産売買・仲介など複数の事業を展開する。従業員約40人の約半数がアルバイトだ。レンタカー店は議員活動がある時以外は毎朝午前6時半に自らが開店準備せざるを得ず、人手不足を実感する。そして、複雑な心境も明かす。「企業間では競争がある。一律化して賃金を上げたら、私たちがのような小さな企業は利益が減る。どうすればいいのか分からない」というのが本音だ。

### 中小企業 負担増に不安

厚生労働省の審議会が、毎年示す最低賃金の引き上げ額の目安は「働く人の生計費」「一般的な賃金水準」「企業の支払い能力」が考慮される。審議会では、全国一律を求める根拠として強調されるのが、都市と地方での生活費の差が少ない点だ。労働運動総合研究所が23年2月に出した報告書

では一人暮らしの若者の生活費をまとめた。生活に必要な商品やサービスの費用を積み上げ方式で計算すると、25歳の単身男性では東京都北区と高知市が約25万円、水戸市が約25万3千円だった。チェーン展開が増えて商品価格に地域差が出てくなくなったことに加えて、地方では自動車などの維持費が多いことが要因という。

ただ、全国一律にするには、地方の最低賃金を大幅に引き上げる必要がある。中小企業への影響は甚大で、倒産が増える可能性もある。日本商工会議所が21年に実施した中小企業向けの調査では、約8割が一律化に「反対」と回答。今年2月公表の調査では、現在の最低賃金について6割超が「負担になっている」と回答した。

このため、地方議会の意見書のほか、自民党の藤澤や立憲民主党のワーキングチームでも中小企業対策の必要性を訴えている。

知市が約25万円、水戸市が約25万3千円だった。チェーン展開が増えて商品価格に地域差が出てくなくなったことに加えて、地方では自動車などの維持費が多いことが要因という。

ただ、全国一律にするには、地方の最低賃金を大幅に引き上げる必要がある。中小企業への影響は甚大で、倒産が増える可能性もある。日本商工会議所が21年に実施した中小企業向けの調査では、約8割が一律化に「反対」と回答。今年2月公表の調査では、現在の最低賃金について6割超が「負担になっている」と回答した。

このため、地方議会の意見書のほか、自民党の藤澤や立憲民主党のワーキングチームでも中小企業対策の必要性を訴えている。